



Annual Report

for Fiscal Year Ended March 31, 2025



2024年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状 2025

2024年4月1日～2025年3月31日

【目次】

ごあいさつ	2
プルデンシャル・グループの経営理念	3
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要	3
プルデンシャル・ファイナンシャルの概要	3
トピックス	3
I プルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ	4
II 保険持株会社の概況及び組織	6
1 沿革	6
2 経営の組織	6
3 資本金の推移	6
4 株式の総数	7
5 株式の状況	7
1. 発行済株式の種類等	7
2. 大株主	7
6 主要株主の状況	7
7 取締役及び監査役	7
8 シニアオフィサーの分担	8
9 会計監査人の氏名又は名称	9
III 保険持株会社及びその子会社等の概況	10
1 主要な事業の内容及び組織図	10
1. 主要な事業の内容	10
2. 組織図	10
2 子会社等に関する事項	11
IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	13
1 直近の事業年度における事業の概況	13
1. 保険持株会社としての基本的な取り組み	13
2. 生命保険子会社等の主な取り組み	13
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	14
V 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況	15
1 連結貸借対照表	15
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
1. 連結損益計算書	16
2. 連結包括利益計算書	16
3 連結キャッシュ・フロー計算書	17
4 連結株主資本等変動計算書	18
5 保険業法に基づく債権の状況	40
6 保険子会社の財務データ	40
7 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	42
8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	43
9 セグメント情報	44
10 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	44
11 会計監査人による監査	44
12 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	44

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2025年8月作成)

ごあいさつ

皆さまには平素よりプルデンシャル・グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年度は、引き続き国内外の社会・経済環境が大きく変化する一年となりましたが、このような変化の中にあっても、日本における当グループの生命保険会社3社の業績は、2024年度も堅調に推移いたしました。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーによるサービスを多くのお客さまからご支持いただき、大手調査会社J.D. パワー社による2025年「生命保険保全手続満足度調査」と「生命保険金請求対応満足度調査」の2調査で第1位となりました[※]。ご契約後のアフターフォローにあたる「保全手続」は、10年連続でトップ評価をいただきました。

ジブラルタ生命は、地域に根差した営業基盤と全国的な団体組織との長年にわたる提携関係を強みとし、ライフプラン・コンサルタントと提携代理店を通じて、全国津々浦々のお客さまに最適な保障をお届けしています。また、サービス向上の一環として、お客さま向けWebサービスである「Myページ」の機能追加や改善を継続し、登録者が100万人を突破しました。

PGF生命は、プルデンシャル・ファイナンシャルの日本における代理店チャネル専業会社として創業し、今年15周年を迎えました。提携金融機関をはじめ、グループ会社や子会社の生命保険乗合代理店PGフレンドリー・パートナーズを通じて、介護や相続、年金など多様な商品でお客さまに必要な保障を提供し、昨年度の保有契約高は約7兆8千億円となりました。

こうした3社の業績を受け、日本における保険持株会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの2024年度の業績は、3社合算の新契約高が約7兆8千億円、保有契約高は約89兆8百億円となりました。そして、連結の保険料等収入は約3兆7千億円、総資産は約18兆2千億円となりました。

また、2022年8月に当社の100%出資子会社として設立したソナミラ株式会社は、生命保険や損害保険および投資信託等の金融商品を取り扱う乗合保険代理店兼金融商品仲介業者として多様なお客さまへ商品・サービスを提供しており、金融商品仲介口座数は661口座となりました。

さらに、本年1月には、グループ全体のITガバナンスの強化、システムの共通化・モダナイゼーション等を通じたビジネスの成長および競争力の向上を目的として、プルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社を直接子会社としました。

アメリカの親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、2025年2月18日に、創業150周年を迎えました。プルデンシャル150年の歴史の後半の半世紀において、日本のプルデンシャル・グループは、プルデンシャルの発展と国際化進展に大きな役割を果たしてきました。

当グループは今後とも、各社のビジネスモデルの強みを活かしながら最適な保障と質の高いサービスをご提供し、グループとして多様な人々に一生の安心をお届けする存在になることを目指してまいります。そして、揺るぎない企業理念を基盤に、お客さま一人ひとりに経済的な安心と心の平和をお届けし、次なる150年に向けてさらなる価値の提供に努めてまいります。

引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2025年8月

代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)

濱田 元房

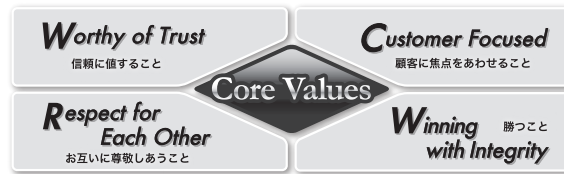
代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)

ブラッドフォード・オー・ハーン

※ 出典：japan.jdpower.com/ja/awards

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の行動指針である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要

- 設立：2001年3月23日（2009年4月1日より保険持株会社として事業開始）
- 所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
- 代表者：代表取締役会長 濱田 元房、代表取締役社長 ブラッドフォード・オー・ハーン
- 資本金：471億5百万円
- 事業概要：生命保険子会社等の経営管理及びその業務に附帯する業務

プルデンシャル・ファイナンシャルの概要

- 設立：1875年2月18日
- 所在地：米国ニュージャージー州ニューアーク市
- 最高経営責任者（CEO）：アンドリュース・サリバン
- 事業内容：生命保険、年金、退職商品および関連業務、投資信託、資産運用
- 総預かり運用資産：1兆5,220億USドル（2025年3月31日現在）
- 全従業員数：37,936人（2024年12月31日現在）
- 生命保険の保有契約高：約4兆USドル（2024年12月31日現在）

トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

- 2025年 2 月 プルデンシャル・ファイナンシャルは、米国『FORTUNE』誌の「2025年世界で最も称賛される企業TM」ランキングの生命・医療保険部門で1位に選ばれました（出典：『FORTUNE』©2025 Fortune Media IP Limited.）

プルデンシャル・グループのトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

- 2024年 6 月 米経済誌「Forbes」の「World's Best Insurance Companies 2024」において日本の生命保険会社で2年連続No.1
- 2024年12月 寄付講座「営業学」が経済産業省主催「第14回キャリア教育アワード」の奨励賞（大企業の部）を受賞
- 2025年 3 月 J.D. パワーによる2025年生命保険顧客満足度に関する2調査「保全手続」「請求対応」で最高評価。「保全手続」は10年連続No.1（出典：japan.jdpower.com/ja/awards）

ジブラルタ生命保険株式会社

- 2024年 4 月 吉本興業株式会社と、金融リテラシー教育の分野で協業
- 2024年 5 月 生命保険会社初、ベルマーク運動への支援金額が1億円を達成
- 2024年11月 お客さま向けWebサービス「My ページ」の登録者が100万人を突破
- 2024年11月 「UCDA アワード 2024」において「総合賞シルバー」および「特別賞」を受賞
- 2024年12月 「D&I AWARD 2024」において「ベストワークプレイス」に認定

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

- 2024年11月 プルデンシャル生命において当社商品の取扱いを開始
- 2024年11月 介護への備えと大人の親子愛を描いたブランドムービー「Time Letter」を公開
- 2025年 4 月 創業15周年を迎える

ソナミラ株式会社

- 2023年 4 月 複数の生命保険会社および損害保険会社から保険商品の販売を受託する乗合保険代理店として営業を開始
- 2023年10月 金融商品仲介業の登録を行い、投資信託等の金融商品の取扱いを開始

プルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社

- 2025年 1 月 プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社からプルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社に社名変更し、プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の完全子会社として新たに事業を開始

I プルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ

日本のプルデンシャル・グループは、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、プルデンシャル・ファイナンシャル）がパーパス（目的）として掲げる、「変わりゆく世界において、経済的な課題を解決することにより、人々の人生をよりよいものにすること」に取り組んでいます。

日本においては、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の各生命保険会社を通じて、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来の備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。

1. 2024年のハイライト

■ プルデンシャル・グループのインパクト

- ・お客さま志向 - 2024年、お客さまからの高い評価を得て、米国、日本、ブラジルの各事業では業界トップレベルのNPS（ネットプロモータースコア：顧客ロイヤリティ指標）を得ることができました。
- ・コミュニティへの貢献 - プルデンシャル財団は4,090万ドルの助成金を提供し、163の非営利団体を通じて700万人以上の個人を支援しました。

■ 企業文化

- ・インクルーシブな文化 - グローバル社員の約80%が、倫理的でお互いを尊重するインクルーシブな文化や、柔軟性や多様な視点を重視する職場であると評価しています。
- ・世界トップクラスの人材 - 企業文化を醸成し日々の行動の指針となる「リーダーシップDNA」プログラムを導入しました。インクルーシブなリーダーシップを発揮することで、社員同士の信頼が高まり、多様な視点を理解し、責任ある行動へと導きます。

■ ガバナンス

- ・ビジネスを正しい方法で行う - 人口知能を活用した商品のリスクの管理とリスク軽減を目的としたリスクベースプログラムおよびフレームワークの「グローバル・レスポンシブル・AIプログラム」を導入しました。
- ・プルデンシャル行動規範の遵守 - 社員に対して行動規範の倫理研修と遵守を求めています。

■ サステナビリティ投資

- ・長期的なパフォーマンスを重視 - 一般勘定が保有する396億ドルのサステナビリティ投資は、持続可能性を促進し、保険契約者の期待に応えるリターンの達成を目指しています。
- ・社会的および環境的变化の推進 - 10億ドルのインパクト投資（IRI）により、金融サービスへのアクセス拡大、手頃な価格の住宅、教育、将来の労働者の養成など、喫緊の社会的課題への取り組みを支援しています。

■ 環境スチュワードシップ

- ・温室効果ガス排出量の削減 - 排出量削減目標の対象となる施設において、基準年となる2017年との比較で、排出量を76%削減しました。
- ・再生可能電力の調達 - 排出量削減目標の対象となる施設で使用する電力のうち、52%を再生可能エネルギーから調達しました。

受賞歴

- ・『FORTUNE』誌の2025年「世界で最も称賛される企業™」 ランキングの生命・医療保険部門※1で1位
- ・「Ethisphere World's Most Ethical Companies® 2025」 ※2に選出

免責事項

※1 『FORTUNE』 ©2025 Fortune Media IP Limited.はFortune Media IP Limitedの登録商標でありライセンス契約に基づいて使用されています。FORTUNEはプルデンシャル・ファイナンシャルの製品やサービスを推奨するものではありません。

※2 2025年3月現在。「Ethisphere」の名称およびマークは、Ethisphere LLCの登録商標です。

2. サステナビリティが長期的なビジョンの達成に貢献 投資、保険、退職後の保障を提供するグローバルリーダーを目指して

■ お客さまの声に耳を傾け、次世代の金融ソリューションを創出

プルデンシャル・グループは顧客体験を業務の核として認識し、組織全体で取り組んでいます。顧客体験とは、お客さまとプルデンシャル・グループとの接点のすべてであり、お客さま志向の徹底が戦略的成長の原動力として、長期的な発展につながると考えています。

長年にわたり、プルデンシャルはお客さまの経済的安定を支援するとともに、金融サービスへのアクセスを広げ、新しい市場を開拓してきました。私たちは、様々なコミュニティのニーズを熟知する企業と提携し、最適なソリューションを提供してきました。2024年においても、こうした企業とのパートナーシップを更に進化させ、新たなツールや知見を提供することで、私たちの事業とコミュニティ双方の成長を実現しています。

■ 世界トップクラスの人材が活躍

私たちは、社員の活躍が会社を成功へ導くと考えています。インクルーシブな文化を醸成し、世界各国の拠点において現地の慣行に基づき設計されたインパクトのあるプログラムを提供することで、社員の身体的、経済的、社会的、精神的なウェルビーイングをサポートしています。社員の多様な経験、バックグラウンド、スキルが重んじられることで、最善かつ最も変革的な意思決定を行えると考えています。プルデンシャル・ファイナンシャルはグローバル社員エンゲージメントサーベイを毎年行っており、2024年7月には26カ国・7カ国語で実施しました。グローバルのエンゲージメント・スコアは73%で、インクルージョン指数は75%となりました。

■ 強力なガバナンス体制

プルデンシャルは倫理的なビジネス運営に努めるとともに、多様なスキルセット、経験、視点を持つ取締役会による監督、そして公正かつ公平な職場環境を実現するための方針を制定しています。私たちのリスク・ガバナンス体制は、リスク管理活動の基礎として機能し、透明性を高め、適切な意思決定を可能にしています。現在プルデンシャル・ファイナンシャルでは、短期・中期・長期にわたる非財務リスクの管理能力を強化しています。2024年には、リスク管理部門が第三者の気候データと独自のツールを利用して、様々な気候シナリオにおける当社の一般勘定ポートフォリオに対する現在および潜在的なリスクを評価するための定量的な気候リスクフレームワークの構築に注力しました。

プルデンシャル・ファイナンシャルのグローバルな事業活動は、我々のパーパス、原則、価値観に基づく行動規範である「正しい選択をすること」によって導かれています。これらの行動規範は、事業の選択、投資、商品の販売方法、地域社会への支援、危機への対応に影響を与えるものです。

■ 長期的なパフォーマンスを重視

一般勘定におけるESGインテグレーションと責任投資に対するプルデンシャル・ファイナンシャルのアプローチは、2021年11月に初めて公表され、直近では2023年10月に更新された、チーフ・インベストメント・オフィスの責任投資方針によって管理されています。当方針は、一般勘定の投資決定におけるリスク評価の一貫性を支えるものです。チーフ・インベストメント・オフィスは、リターン、ポートフォリオ構築、リスク軽減に関する長期的な視点に基づき投資決定を行います。その一環としてチーフ・インベストメント・オフィスは、市場リターンを達成し、長期的なトレンドの影響を抑え、ポートフォリオのリスク・エクスポージャーを低減する持続可能な投資を行います。一般勘定ポートフォリオ4,176億ドルのうち、396億ドルのサステナブル投資残高を保有しています。

■ インパクト投資（IRI）の推進

インパクト&レスポンシブル・インベスティング（IRI）グループは、適切なリスク調整後リターンを生み出しながら、経済的・社会的発展を促進し、よりレジリエントな世界に資する革新的なソリューションとして1976年に設立されました。設立以来、プルデンシャル・ファイナンシャルの一般勘定およびプルデンシャル財団を通じて30億ドル以上（累積ベース）を投資してきました。2024年12月現在、IRIポートフォリオには、金融サービスへのアクセス拡大、手頃な価格の住宅、教育、将来の労働者の養成など、喫緊の社会的課題への取り組みを支援するパートナーやプロジェクトへの積極的な投資が10億ドル含まれています。ポートフォリオのほとんどの資産クラスで財務リターンは好調で、ほぼベンチマークを上回っています。

■ 気候変動監視の推進

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける気候変動対策を含む環境スチュワードシップは、コーポレート・ガバナンス・ボードおよびビジネス・エシックス・コミティが監督しています。取締役会は各委員会からサステナビリティ関連のリスクと機会に関する報告を受け、経営上の意思決定や戦略的計画を検討します。

シニアリーダーで構成されるエグゼクティブ・サステナビリティ委員会は、環境スチュワードシップや気候変動に対する取り組みを含むサステナビリティアプローチを監督しています。サステナビリティ・オフィスがリードする気候変動タスクフォースは、複数の事業や部門の担当者で組成されています。気候変動アプローチの根拠となる分析、方針、気候変動に対する取り組みを推進し、重要なテーマについて議論し、見通しや提案を適切なタイミングでエグゼクティブ・サステナビリティ・コミティに報告します。

3. 日本のプルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ

日本におけるプルデンシャル・グループの生命保険会社各社は、万一の保障や将来の備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。そして、それを支える社員の働きやすい職場環境の整備、人権尊重を含む倫理行動規範の遵守、ペーパーレス推進等の環境配慮、グループ全体でのサステナビリティ経営推進、金融リテラシー向上セミナーの実施やボランティア活動による地域貢献等の取り組みも推進しています。私たちは、環境・社会・経済における様々な問題の解決に企業市民として貢献し、お客さま一人ひとりや地域社会から信頼を寄せていただくことで、長期的かつ持続的な企業価値の向上に努めています。

II 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

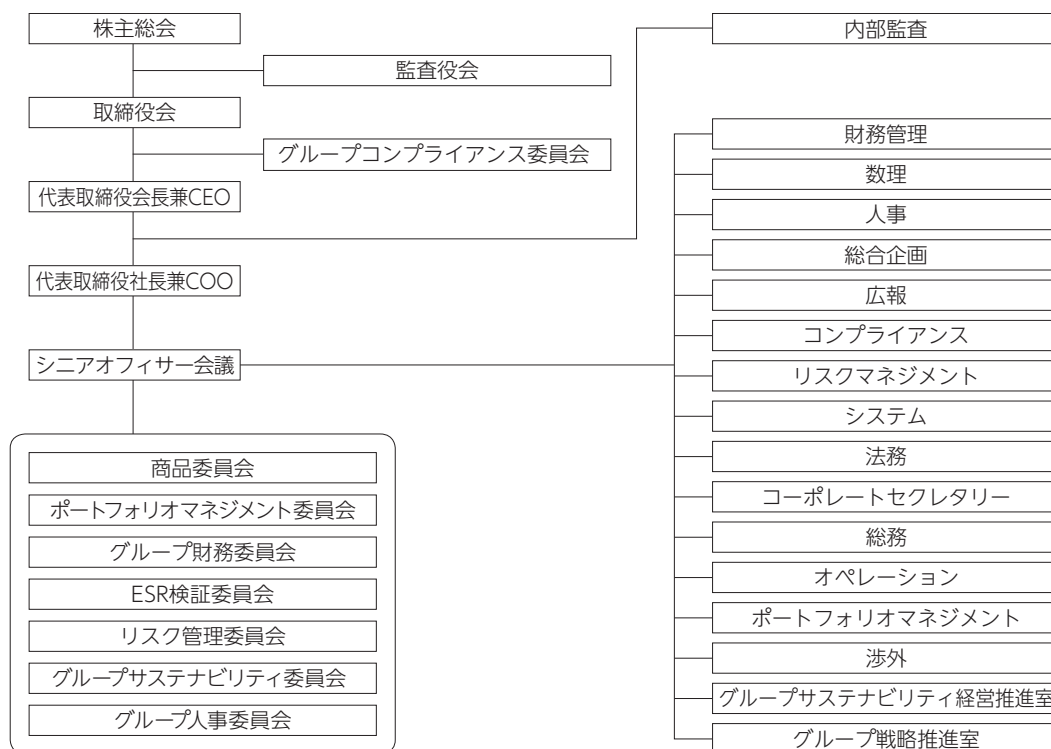
沿革は、以下のとおりです。

2001年3月	持株会社として設立
2001年4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社（現プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命）を子会社化
2011年2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社等の経営管理を行う保険持株会社として、経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、当社及び生命保険子会社等で構成する当グループの内部統制の実効性の確保に努めています。当社は、生命保険子会社各社と経営管理に関する契約を締結のうえ、当グループの基本方針等を整備し、生命保険子会社に対する経営管理業務を行っています。

(2025年8月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立 (200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資 (200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資 (90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換 (1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資 (420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	－

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市	持株会社（生命保険子会社等の株式の保有）	1998年12月21日	1,233,806百万円（注）	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク市	持株会社（生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有）	1875年2月18日	4,097,969百万円（注）	100%（間接保有）

(注) 資本金又は出資金の額は2024年12月末現在の数値（含む、資本準備金）
換算レート：1ドル＝158.18円

7 取締役及び監査役

（2025年8月1日現在）

男性14名 女性3名 （取締役及び監査役のうち女性の比率 17.6%）

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）	濱田 元房 （はまだ もとふさ）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）	Bradford O. Hearn （ブラッドフォード・オー・ハーン）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役	Bruno Kern （ブルーノ・ケルン）	ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Jonathan Graybill （ジョナサン・グレイビル）	ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Suzanne W. Sainato （スザンヌ・ダブリュー・サイナト）	
取締役（非常勤）	Michael S. Fisher （マイケル・エス・フィッシャー）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	細川 興一 （ほそかわ こういち）	
取締役（非常勤）	西口 健二 （にしぐち けんじ）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Antonio Gonzalez （アントニオ・ゴンザレス）	

役職名	氏 名	担当又は主な職業
取締役（非常勤）	Maurice L. Kuykendoll （モーリス・エル・カイケンドール）	TMI総合法律事務所 パートナー
取締役（非常勤）	Suzanne Manganiello （スザンヌ・マンガニエロ）	
取締役（非常勤）	Robert Bastian （ロバート・バスティアン）	
常勤監査役	大西 高広 （おおにし たかひろ）	
常勤監査役	岡安 透 （おかやす とおる）	
常勤監査役※	三原 治 （みはら おさむ）	
監査役※	麻生 久美子 （あそう くみこ）	
監査役※	山宮 慎一郎 （やまみや しんいちろう）	

※は、社外監査役

8 シニアオフィサーの分担

（2025年8月1日現在）

役職名	氏 名	担当又は主な職業
シニアオフィサー	濱田 元房 （はまだ もとふさ）	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
シニアオフィサー	Bradford O. Hearn （ブラッドフォード・オー・ハーン）	チーフ・オペレーティング・オフィサー
シニアオフィサー	Bruno Kern （ブルーノ・ケルン）	チーフ・ストラテジー・オフィサー オペレーションファンクション 総合企画ファンクション グループ戦略推進室 広報ファンクション 総務ファンクション
シニアオフィサー	秋山 泰宏 （あきやま やすひろ）	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 財務管理ファンクション
シニアオフィサー	谷合 浩司 （たにあい こうじ）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	長野 敏 （ながの さとし）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	合志 牧子 （ごうし まきこ）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	Jeffrey S. Simone （ジェフリー・エス・シモン）	チーフ・アクチュアリー 数理ファンクション
シニアオフィサー	伊藤 良平 （いとう りょうへい）	数理ファンクション
シニアオフィサー	Daniel Weinberger （ダニエル・ワインバーガー）	人事ファンクション
シニアオフィサー	浅沼 司郎 （あさぬま しろう）	総合企画ファンクション
シニアオフィサー	坂口 哲也 （さかぐち てつや）	広報ファンクション グループサステナビリティ経営推進室 総務ファンクション 総合企画ファンクション
シニアオフィサー	金子 昭太 （かねこ しょうた）	総合企画ファンクション
シニアオフィサー	舟橋 一 （ふなばし はじめ）	チーフ・コンプライアンス・オフィサー コンプライアンスファンクション
シニアオフィサー	林 邦良 （はやし くによし）	チーフ・リスク・オフィサー リスクマネジメントファンクション
シニアオフィサー	中野 正剛 （なかの せいごう）	チーフ・インフォメーション・オフィサー システムファンクション
シニアオフィサー	趙 美香子 （ちょう みかこ）	チーフ・リーガル・オフィサー 法務ファンクション コーポレートセクレタリーファンクション
シニアオフィサー	土井 一人 （どい かずと）	チーフ・インベストメント・オフィサー ポートフォリオマネジメントファンクション

役職名	氏 名	担当又は主な職業
シニアオフィサー	数納 肇 (すのう はじめ)	ポートフォリオマネジメントファンクション
シニアオフィサー	高邑 聡 (たかむら さとる)	渉外ファンクション
シニアオフィサー	中野 直美 (なかの なおみ)	内部監査ファンクション
シニアオフィサー	権田 彰 (ごんだ あきら)	グループ戦略推進室
シニアオフィサー	Kipp Cafferty (キップ・カファティー)	CEOオフィス
シニアオフィサー	内藤 なつみ (ないとう なつみ)	ビジネス・トランスフォーメーション・オフィサー

9 会計監査人の氏名又は名称

PwC Japan有限責任監査法人

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社等の経営管理及びこれに附随する業務を行っています。

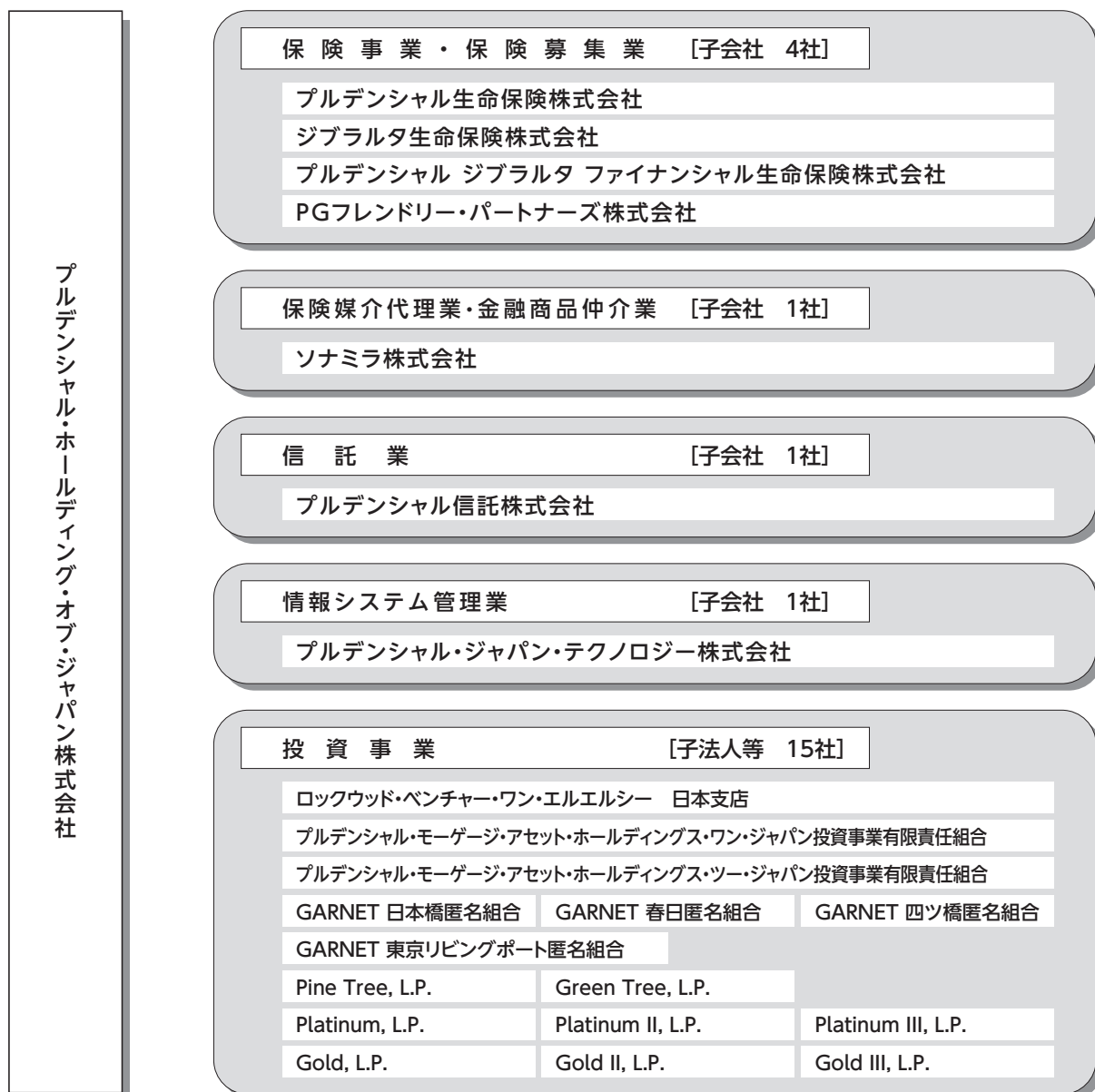
当社傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーによるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまお一人おひとりのニーズに合ったオーダーメイドの生命保険をお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、営業社員のライフプラン・コンサルタント及び提携する一般代理店を主な販売チャネルとして、幅広い商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）は、金融機関等代理店を通じた生命保険の販売を中心に事業を展開しており、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、死亡保障及び生存保障ニーズにお応えする多様な商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は 事業所の所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者 の議決権に占める当社 の保有議決権の割合	総株主又は総出資者 の議決権に占める 当社子会社等の 保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険 株式会社	東京都千代田区	29,000 百万円	生命保険業	1987年 10月14日	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	75,500 百万円	生命保険業	1947年 5月6日	99.998%	—
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	東京都千代田区	16,545 百万円	生命保険業	1955年 5月24日	—	100%
プルデンシャル信託株式会社	東京都千代田区	150 百万円	信託業	2014年 11月4日	—	100%
PGフレンドリー・パートナーズ 株式会社	東京都千代田区	100 百万円	生命保険募集業	2021年 2月3日	—	100%
ソナミラ株式会社	東京都千代田区	1,900 百万円	保険媒介代理業・ 金融商品仲介業	2022年 8月26日	100%	—
プルデンシャル・ジャパン・ テクノロジー株式会社	東京都千代田区	88 百万円	情報システムの提 供、運用、維持、 管理運営等に関す る業務	2008年 5月30日	100%	—
ロックウッド・ベンチャー・ ワン・エルエルシー 日本支店	東京都千代田区	9,500 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2001年 3月15日	—	100% (注1)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ワン・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	70,082 百万円 (注2)	投資業（金銭の貸 付並びに特定社債 の取得）	2009年 5月19日	—	99.95% (注2)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ツー・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	60,561 百万円 (注2)	投資業（金銭の貸 付並びに特定社債 の取得）	2013年 11月15日	—	99.95% (注2)
GARNET日本橋匿名組合	東京都港区	1,583 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2022年 1月13日	—	100% (注1)
GARNET春日匿名組合	東京都港区	2,209 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2024年 3月14日	—	100% (注1)
GARNET四ツ橋匿名組合	東京都港区	3,510 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2024年 12月11日	—	100% (注1)
GARNET東京リビングポート匿 名組合	東京都港区	3,645 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2025年 3月21日	—	100% (注1)
Pine Tree, L.P.	ケイマン諸島	49,322 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Green Tree, L.P.	ケイマン諸島	133,671 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Platinum, L.P.	ケイマン諸島	42,182 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Platinum II, L.P.	ケイマン諸島	25,147 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Platinum III, L.P.	ケイマン諸島	264 百万円 (注3・4)	投資業	2023年 5月11日	—	99.94% (注3)

名称	主たる営業所又は 事業所の所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者 の議決権に占める当社の 保有議決権の割合	総株主又は総出資者 の議決権に占める 当社子会社等の 保有議決権の割合
Gold, L.P.	ケイマン諸島	74,352 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)
Gold II, L.P.	ケイマン諸島	46,698 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)
Gold III, L.P.	ケイマン諸島	142 百万円 (注3・4)	投資業	2023年 5月11日	—	99.89% (注3)

(注) 1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合
2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合
3. リミテッド・パートナーシップに係わる出資金及び出資金割合
4. 換算レート：1ドル＝149.52円（2025年3月末時点）

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度のわが国経済は、好調な企業業績や人手不足を背景に設備投資に底堅さが見られた一方で、食料品価格を中心とした物価の上振れによって個人消費の回復が持続性に欠けるものとなったことなどから景気は緩やかな回復に留まりました。

国内債券市場は、年度初めは日銀による金融政策の修正観測の高まりから10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、7月末の利上げ決定以降は、米国で景気悪化懸念が台頭したことなどから金利は急低下しました。その後、日銀による追加利上げ観測の高まりとともに金利は再び上昇基調となり、1月の追加利上げ決定以降も春闘の賃上げ期待を背景に金利上昇が継続した結果、10年国債金利は前年度末比0.760%高い1.485%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は金利上昇で始まったものの、労働市場や物価指標の緩やかな鈍化傾向に伴って早期利下げ観測が高まり、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。しかし、年度後半に入ってからトランプ次期政権下での財政悪化やインフレ再燃懸念を背景に利下げペースが鈍化するとの見方から金利は上昇に転じました。年度末にかけては、経済指標が相次いで景気減速を示したことで金利が低下した結果、米国10年国債金利は前年度末比0.006%高い4.207%で取引を終えました。

国内株式市場は、当初は軟調な展開が続いていたものの、米国株式の上昇や円安の進行を受け、7月に一時過去最高値を更新しました。しかし、米国の景気悪化懸念が高まり、為替が大きく円高方向に振れたことで株価は歴史的な大幅下落となりました。その後、株価は持ち直し、しばらく方向感に欠ける展開が続きましたが、年度末にかけて米国でトランプ政権の関税政策による景気悪化懸念が台頭したことなどで日本株も大幅調整となりました。その結果、日経平均株価は、前年度末比4,751.88円下落し、35,617.56円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半に円売りドル買い基調が続き、1ドル160円台まで円安ドル高が進む場面も見られましたが、その後は米国での利下げ観測の高まりや日本の通貨当局による円買い介入をきっかけに円高ドル安基調へ転じました。年度後半に入ると、米国で利下げペースが鈍化するとの見方から米金利が上昇し、再び円安ドル高基調となる場面もありました。しかし、年明け以降は米国の景気悪化懸念の台頭で円高ドル安に振れた結果、為替レートは前年度末比1.89円円高水準の1ドル149.52円で取引を終えました。

保険業界におきましては、商品の複雑化やチャネルの多様化が進むとともに、金融分野でのデジタル化の活用が模索されるなか、保険の信頼性を確保し、お客さま本位の業務運営を図るため、保険会社にはより一層のお客さま保護と利便性の向上が求められています。また、金融庁は、監督上の健全性指標の見直しを進めており「経済価値ベースのソルベンシー規制」等の導入に向けて、2024年10月及び2025年1月に新規制に関する法令等の制定案又は改正案を公表しました。新規制に基づく「経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）」は2025年度末（2026年3月31日）より適用され、報告の対象となります。当グループは新規制に対応するために、リスク管理の枠組み、内部統制、及び資本管理体制の整備・高度化に向けた取り組みを進めています。当グループは、資産と負債の総合管理（ALM）を引き続き重視しつつ、ソルベンシー指標の変動性を管理し中長期的に健全性を担保するために、新たなヘッジ取引の実施・商品ポートフォリオの拡充などの施策を実施してまいりました。今後もお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けし続けるため、さらなる財務基盤の強化を図ってまいります。

1. 保険持株会社としての基本的な取り組み

当社は、傘下の生命保険子会社の特徴を活かし、その強みを伸ばすことで、当グループ全体の企業価値の向上及び持続的な成長を図ることを基本としています。当事業年度におきましても、生命保険子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理、リスク管理、法令等遵守、自己資本管理等の分野を中心に、当グループの方針を示しながら、生命保険子会社各社に対する経営管理業務の遂行に努めました。また、引き続き、グループの経営資源等を効率的・効果的に活用しながら、将来にわたって生命保険子会社各社の健全性を維持し、当グループの持続的成長に向けた基盤の整備を図っています。

今後につきましては、生命保険子会社等に対する経営管理業務を通じて、当グループの経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、自己資本管理態勢等の一層の整備を図るとともに、生命保険子会社等とともに当グループの長期的価値成長に取り組むことで、将来にわたる企業価値の向上、持続的な成長を図ってまいります。また、親会社と連携しながら、当グループにおけるサステナビリティの取り組みを推進してまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取り組み

当社傘下の生命保険子会社では、お客さまお一人おひとりに経済的な保障と心の平和をお届けし、お客さまから最も信頼される会社になることを目指して、お客さま本位の業務運営の一層の推進を図りつつ、各社の特徴・強みを活かしながら生命保険サービスの充実に努めています。また、生命保険子会社等の間で商品やサービスの取り扱いの委託を行うなど、各社連携による生命保険サービスの充実、グループシナジーの創出を図っています。

プルデンシャル生命保険株式会社は、ライフプランナーを通じてお客さまお一人おひとりに最適な生命保険サービスを提供しています。当事業年度におきましては、PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の「米国ドル建個人年金保険（指数連動・上限率設定型）」の販売を開始し、お客さまの資産形成やセカンドライフの資金準備ニーズに幅広くお応えすべく商品ラインアップの充実を図りました。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタント及び一般代理店等を通じて生命保険サービスを提供し、お客さまお一人おひとりの幅広いニーズにお応えしています。当事業年度におきましては、企業経営者向けに「米国ドル建初期死亡抑制がん定期保険〔無配当〕」の販売を開始し、商品ラインアップの充実を図るとともに、「保全ペーパーレスシステム」の手続き機能拡充など、お客さまの利便性向上に努めました。

PGF生命は、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、お客さまの死亡保障及び生存保障ニーズに幅広くお応えしています。当事業年度におきましては、前述のプルデンシャル生命保険株式会社に加えて、ジブラルタ生命保険株式会社が提携する一般代理店でもPGF生命の「米国ドル建個人年金保険（指数連動・上限率設定型）」の販売を開始しました。また、子会社のPGフレンドリー・パートナーズ株式会社との共創も図りながら、より多くのお客さまに生命保険サービスをお届けする取り組みを行っています。

ソナミラ株式会社は、2023年4月より様々な保険商品（生命保険及び損害保険）の販売及び関連サービスの提供を行う保険代理店として営業を開始しました。同年10月には、金融商品仲介業を開始し、更に幅広くお客様のニーズに対応できるよう商品・サービスの拡充を行っています。

上記の取り組みの結果、当事業年度における契約業績（個人保険・個人年金保険の生命保険子会社3社合算業績）は、新契約高が7兆8,905億円（前年度比6.0%増）、保有契約高が89兆845億円（前年度末比0.5%減）となりました。当事業年度における連結業績は、保険料等収入3兆7,662億円（前年度比2.5%増）を含め経常収益が4兆5,476億円（前年度比11.9%減）、経常利益が2,086億円（前年度比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,427億円（前年度比8.5%減）となりました。また、当事業年度末の総資産は18兆2,017億円（前年度末比2.4%減）、連結ソルベンシー・マージン比率は923.6%となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びPGF生命の各社は、S&Pグローバル・レーティングの2025年7月末現在の保険財務力格付けでそれぞれ「A+」を得ており、保険契約債務を履行する能力は高いと評価されています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	2,974,658	3,424,461	4,296,304	5,160,381	4,547,641
経常利益	281,688	208,570	151,277	235,185	208,674
親会社株主に帰属する 当期純利益	191,218	135,976	91,785	156,011	142,737
包括利益	270,422	74,927	△ 15,545	159,342	75,098
純資産額	760,254	710,581	567,036	653,678	669,401
総資産額	17,494,023	18,275,409	18,318,805	18,650,999	18,201,705
連結ソルベンシー・マージン比率	950.5%	911.1%	898.6%	910.0%	923.6%

(注) 2021年度において、プルデンシャル生命保険株式会社がプルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。2020年度の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額及び連結ソルベンシー・マージン比率は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		年 度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)				
現 金 及 び 預 貯 金			501,908	389,282
コ ー ル ロ ー ン			－	80,200
買 入 金 銭 債 権			10,760	33,622
金 銭 の 信 託			3,958	3,996
有 価 証 券			15,368,917	15,119,566
貸 付 金			2,002,463	1,836,370
有 形 固 定 資 産			98,882	121,532
土 地			54,621	74,122
建 物			36,729	40,496
リ ー ス 資 産			1,151	1,312
建 設 仮 勘 定			3,309	3,240
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			3,069	2,360
無 形 固 定 資 産			67,229	61,916
ソ フ ト ウ ェ ア			34,617	33,624
の れ ん			29,693	25,382
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			2,917	2,909
再 保 険 貸 付			105,176	92,113
そ の 他 資 産			285,880	223,685
退 職 給 付 に 係 る 資 産			263	－
繰 延 税 金 資 産			218,618	253,251
貸 倒 引 当 金			△ 13,060	△ 13,832
資 産 の 部 合 計			18,650,999	18,201,705
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金			16,827,004	16,566,457
支 払 準 備 金			91,489	84,779
責 任 準 備 金			16,710,963	16,458,622
契 約 者 配 当 準 備 金			24,551	23,055
再 保 険 借 付			142,528	149,958
そ の 他 負 債			610,405	388,422
退 職 給 付 に 係 る 負 債			114,553	116,498
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			2,670	2,543
特 別 法 上 の 準 備 金			300,158	308,424
価 格 変 動 準 備 金			300,158	308,424
負 債 の 部 合 計			17,997,320	17,532,304
(純資産の部)				
資 本 金			47,105	47,105
資 本 剰 余 金			54,334	55,874
利 益 剰 余 金			543,888	625,709
株 主 資 本 合 計			645,328	728,689
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			86,534	39,066
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△ 76,589	△ 94,493
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額			△ 1,594	△ 3,861
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			8,350	△ 59,288
純 資 産 の 部 合 計			653,678	669,401
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			18,650,999	18,201,705

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		5,160,381	4,547,641
保険収入		3,673,245	3,766,209
有価証券の売却益		1,472,973	508,640
有価証券の売却益		445,571	417,152
有価証券の売却益		53,887	85,700
有価証券の売却益		5,511	756
有価証券の売却益		854,344	—
有価証券の売却益		658	786
有価証券の売却益		113,000	4,244
有価証券の売却益		14,162	272,790
経常費用		4,925,195	4,338,966
保険料		4,039,744	3,681,768
年金給付		305,704	331,901
給付金		109,221	112,245
解約返戻金		219,201	237,112
再保険の戻金		1,194,617	1,134,500
再保険の戻金		28	11
再保険の戻金		24,844	23,517
再保険の戻金		2,186,126	1,842,478
再保険の戻金		151,471	1
再保険の戻金		8,259	—
再保険の戻金		143,210	—
再保険の戻金		1	1
再保険の戻金		302,596	214,590
再保険の戻金		234	310
再保険の戻金		79,475	73,098
再保険の戻金		2,430	9,798
再保険の戻金		829	400
再保険の戻金		206,139	44,540
再保険の戻金		—	80,025
再保険の戻金		8,353	789
再保険の戻金		0	0
再保険の戻金		1,106	1,216
再保険の戻金		4,027	4,411
再保険の戻金		372,356	382,321
再保険の戻金		59,026	60,284
経常利益		235,185	208,674
特別利益		5,227	1,448
固定資産の売却益		5,219	1,448
固定資産の売却益		8	—
特別損失		18,606	10,707
固定資産の減損		840	395
固定資産の減損		574	451
固定資産の減損		8,671	8,265
固定資産の減損		8,520	1,594
契約者配当金		8,049	6,586
法人税等		213,757	192,830
法人税等		67,530	57,682
法人税等		△ 9,784	△ 7,589
法人税等		57,746	50,093
法人税等		156,011	142,737
親会社株主に帰属する当期純利益		156,011	142,737

2. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		156,011	142,737
その他の有価証券の売却益		3,330	△ 67,638
繰延ヘッジ損益		24,437	△ 47,467
退職給付に係る調整額		△ 20,900	△ 17,904
包		△ 206	△ 2,266
親会社株主に帰属する当期純利益		159,342	75,098
親会社株主に帰属する当期純利益		159,342	75,098

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		213,757	192,830
賃貸用不動産等減価償却費		1,106	1,216
減価償却費		14,000	14,540
減損損失		574	451
のれん償却額		4,311	4,311
支払備金の増減額 (△は減少)		8,259	△ 6,709
責任準備金の増減額 (△は減少)		143,210	△ 252,340
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		8,049	6,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		8,353	789
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 542	△ 1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 342	△ 126
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,671	8,265
利息及び配当金等収入		△ 445,571	△ 417,152
有価証券関係損益 (△は益)		117,051	37,327
支払利息		234	310
為替差損益 (△は益)		△ 854,344	80,025
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 5,141	△ 1,173
貸付金債権関係損益 (△は益)		△ 703	△ 537
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 34,588	13,063
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 1,233	△ 12,385
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 5,825	7,430
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		19,236	875
非資金取引となる再保険料		322,924	-
その他		16,476	14,882
小 計		△ 462,074	△ 308,519
利息及び配当金等の受取額		371,154	346,031
利息の支払額		△ 228	△ 303
契約者配当金の支払額		△ 9,013	△ 8,083
法人税等の支払額		△ 31,499	△ 72,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 131,662	△ 43,858
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		-	△ 25,163
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,008	1,849
有価証券の取得による支出		△ 10,998,454	△ 10,025,158
有価証券の売却・償還による収入		11,491,412	10,211,926
貸付けによる支出		△ 303,455	△ 175,205
貸付金の回収による収入		291,929	327,938
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		△ 34,003	-
その他		△ 213,830	△ 219,187
資産運用活動計		235,605	96,999
(営業活動及び資産運用活動計)		(103,943)	(53,140)
有形固定資産の取得による支出		△ 4,117	△ 30,458
有形固定資産の売却による収入		3,096	4,231
その他		△ 12,418	△ 10,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,167	59,903
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	19,269
配当金の支払額		△ 26,000	△ 60,916
その他		△ 323	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,323	△ 41,611
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,008	△ 6,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		74,190	△ 32,388
現金及び現金同等物期首残高		431,677	505,867
現金及び現金同等物期末残高		505,867	473,479

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 非資金取引となる再保険料（2023年度322,924百万円）は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。
3. 重要な非資金取引として有価証券（2023年度14,800百万円）、貸付金（2023年度31,900百万円）の現物配当、無対価株式交換による子会社株式の取得（2024年度1,540百万円）があります。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4 連結株主資本等変動計算書

2023年度

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	460,577	562,016	62,096	△ 55,688	△ 1,388	5,019	567,036
当期変動額									
剰余金の配当			△ 72,700	△ 72,700					△ 72,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			156,011	156,011					156,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					24,437	△ 20,900	△ 206	3,330	3,330
当期変動額合計	-	-	83,311	83,311	24,437	△ 20,900	△ 206	3,330	86,642
当期末残高	47,105	54,334	543,888	645,328	86,534	△ 76,589	△ 1,594	8,350	653,678

2024年度

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	543,888	645,328	86,534	△ 76,589	△ 1,594	8,350	653,678
当期変動額									
剰余金の配当			△ 60,916	△ 60,916					△ 60,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,737	142,737					142,737
株式交換による増加		1,540		1,540					1,540
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 47,467	△ 17,904	△ 2,266	△ 67,638	△ 67,638
当期変動額合計	-	1,540	81,821	83,361	△ 47,467	△ 17,904	△ 2,266	△ 67,638	15,722
当期末残高	47,105	55,874	625,709	728,689	39,066	△ 94,493	△ 3,861	△ 59,288	669,401

連結計算書類の作成方針

2023年度	2024年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 16社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合及びソナミラ株式会社であります。 GARNET春日匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。 非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 20社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Platinum III, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合、GARNET東京リビングポート匿名組合及びソナミラ株式会社であります。 Platinum III, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社及びプルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社であります。 非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。	2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びGARNET春日匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。	3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Platinum III, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。	4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

2023年度	2024年度
1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

2023年度	2024年度												
上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。 6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度より5年～10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td></tr> </table> なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理	上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。 6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度より5年～10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td></tr> </table> なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												

2023年度	2024年度
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,736百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では15,864百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過とな	ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、当連結会計年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,388百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では16,115百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過とな

2023年度	2024年度
っている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 ただし、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社における既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。	っている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 ただし、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社における既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

2023年度	2024年度
1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 16,710,963百万円 (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ① 算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ② 主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。 ③ 翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。	1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 16,458,622百万円 (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ① 算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ② 主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。 ③ 翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2023年度	2024年度
	「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当連結計算書類に与える影響は軽微であります。

注記事項（連結貸借対照表関係）

2023年度	2024年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び金利スワップションを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。 マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップションを行っております。 主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定め、リミットを設定し管理しております。 マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

2023年度				2024年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、コールローンは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	7,008	7,330	322	満期保有目的の債券	5,842	6,015	173
その他有価証券	3,752	3,752	-	責任準備金対応債券	24,844	24,835	△ 9
有価証券				その他有価証券	2,934	2,934	-
売買目的有価証券	512,382	512,382	-	有価証券			
満期保有目的の債券	168,953	200,340	31,387	売買目的有価証券	567,581	567,581	-
責任準備金対応債券	11,390,334	10,519,887	△ 870,447	満期保有目的の債券	157,608	181,939	24,331
その他有価証券	3,181,157	3,181,157	-	責任準備金対応債券	11,364,481	9,687,283	△ 1,677,198
貸付金				その他有価証券	2,891,271	2,891,271	-
保険約款貸付	401,411	401,411	-	貸付金			
一般貸付	1,601,051	1,513,837	△ 87,214	保険約款貸付	406,768	406,768	-
貸倒引当金	△ 12,006			一般貸付	1,429,602	1,344,592	△ 85,010
	1,990,457	1,915,249	△ 75,207	貸倒引当金	△ 12,658		
金融派生商品					1,823,712	1,751,360	△ 72,351
ヘッジ会計が適用				金融派生商品			
されていないもの	(79,015)	(79,015)	-	ヘッジ会計が適用			
ヘッジ会計が適用				されていないもの	(17,358)	(17,358)	-
されているもの	(240,909)	(240,909)	-	ヘッジ会計が適用			
(借入金)				されているもの	(103,063)	(103,063)	-
	(10,255)	(14,003)	△ 3,748	(借入金)			
					(29,524)	(33,830)	△ 4,306
・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,423百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は114,666百万円であります。				・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,963百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は135,660百万円であります。			

2023年度	2024年度																																																																																																																																																																								
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権 (その他有価証券)</td><td>－</td><td>3,752</td><td>－</td><td>3,752</td></tr><tr><td>有価証券 (売買目的有価証券)</td><td>170,945</td><td>341,437</td><td>－</td><td>512,382</td></tr><tr><td> 公社債</td><td>－</td><td>92,570</td><td>－</td><td>92,570</td></tr><tr><td> 株式</td><td>1,298</td><td>－</td><td>－</td><td>1,298</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>149,851</td><td>45,369</td><td>－</td><td>195,221</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>19,795</td><td>203,496</td><td>－</td><td>223,292</td></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券)</td><td>264,766</td><td>2,653,398</td><td>108,088</td><td>3,026,253</td></tr><tr><td> 公社債</td><td>－</td><td>668,527</td><td>24,600</td><td>693,128</td></tr><tr><td> 株式</td><td>187,246</td><td>－</td><td>－</td><td>187,246</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>28,694</td><td>1,984,870</td><td>83,488</td><td>2,097,053</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>48,824</td><td>－</td><td>－</td><td>48,824</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>28,126</td><td>－</td><td>28,126</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>435,711</td><td>3,026,714</td><td>108,088</td><td>3,570,515</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>348,051</td><td>－</td><td>348,051</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>－</td><td>348,051</td><td>－</td><td>348,051</td></tr></table> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は154,904百万円であります。	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権 (その他有価証券)	－	3,752	－	3,752	有価証券 (売買目的有価証券)	170,945	341,437	－	512,382	公社債	－	92,570	－	92,570	株式	1,298	－	－	1,298	外国証券	149,851	45,369	－	195,221	その他の証券	19,795	203,496	－	223,292	有価証券 (その他有価証券)	264,766	2,653,398	108,088	3,026,253	公社債	－	668,527	24,600	693,128	株式	187,246	－	－	187,246	外国証券	28,694	1,984,870	83,488	2,097,053	その他の証券	48,824	－	－	48,824	デリバティブ取引	－	28,126	－	28,126	資産計	435,711	3,026,714	108,088	3,570,515	デリバティブ取引	－	348,051	－	348,051	負債計	－	348,051	－	348,051	(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権 (その他有価証券)</td><td>－</td><td>2,934</td><td>－</td><td>2,934</td></tr><tr><td>有価証券 (売買目的有価証券)</td><td>231,657</td><td>335,923</td><td>－</td><td>567,581</td></tr><tr><td> 公社債</td><td>－</td><td>92,831</td><td>－</td><td>92,831</td></tr><tr><td> 株式</td><td>1,238</td><td>－</td><td>－</td><td>1,238</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>208,643</td><td>46,543</td><td>－</td><td>255,187</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>21,776</td><td>196,548</td><td>－</td><td>218,324</td></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券)</td><td>180,696</td><td>2,447,281</td><td>110,344</td><td>2,738,323</td></tr><tr><td> 公社債</td><td>－</td><td>995,959</td><td>23,915</td><td>1,019,874</td></tr><tr><td> 株式</td><td>87,495</td><td>－</td><td>－</td><td>87,495</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>46,621</td><td>1,451,322</td><td>86,429</td><td>1,584,372</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>46,580</td><td>－</td><td>－</td><td>46,580</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>8,652</td><td>－</td><td>8,652</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>412,354</td><td>2,794,792</td><td>110,344</td><td>3,317,492</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>129,074</td><td>－</td><td>129,074</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>－</td><td>129,074</td><td>－</td><td>129,074</td></tr></table> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は152,948百万円であります。	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権 (その他有価証券)	－	2,934	－	2,934	有価証券 (売買目的有価証券)	231,657	335,923	－	567,581	公社債	－	92,831	－	92,831	株式	1,238	－	－	1,238	外国証券	208,643	46,543	－	255,187	その他の証券	21,776	196,548	－	218,324	有価証券 (その他有価証券)	180,696	2,447,281	110,344	2,738,323	公社債	－	995,959	23,915	1,019,874	株式	87,495	－	－	87,495	外国証券	46,621	1,451,322	86,429	1,584,372	その他の証券	46,580	－	－	46,580	デリバティブ取引	－	8,652	－	8,652	資産計	412,354	2,794,792	110,344	3,317,492	デリバティブ取引	－	129,074	－	129,074	負債計	－	129,074	－	129,074
区分		時価																																																																																																																																																																							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																					
買入金銭債権 (その他有価証券)	－	3,752	－	3,752																																																																																																																																																																					
有価証券 (売買目的有価証券)	170,945	341,437	－	512,382																																																																																																																																																																					
公社債	－	92,570	－	92,570																																																																																																																																																																					
株式	1,298	－	－	1,298																																																																																																																																																																					
外国証券	149,851	45,369	－	195,221																																																																																																																																																																					
その他の証券	19,795	203,496	－	223,292																																																																																																																																																																					
有価証券 (その他有価証券)	264,766	2,653,398	108,088	3,026,253																																																																																																																																																																					
公社債	－	668,527	24,600	693,128																																																																																																																																																																					
株式	187,246	－	－	187,246																																																																																																																																																																					
外国証券	28,694	1,984,870	83,488	2,097,053																																																																																																																																																																					
その他の証券	48,824	－	－	48,824																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	28,126	－	28,126																																																																																																																																																																					
資産計	435,711	3,026,714	108,088	3,570,515																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	348,051	－	348,051																																																																																																																																																																					
負債計	－	348,051	－	348,051																																																																																																																																																																					
区分	時価																																																																																																																																																																								
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																					
買入金銭債権 (その他有価証券)	－	2,934	－	2,934																																																																																																																																																																					
有価証券 (売買目的有価証券)	231,657	335,923	－	567,581																																																																																																																																																																					
公社債	－	92,831	－	92,831																																																																																																																																																																					
株式	1,238	－	－	1,238																																																																																																																																																																					
外国証券	208,643	46,543	－	255,187																																																																																																																																																																					
その他の証券	21,776	196,548	－	218,324																																																																																																																																																																					
有価証券 (その他有価証券)	180,696	2,447,281	110,344	2,738,323																																																																																																																																																																					
公社債	－	995,959	23,915	1,019,874																																																																																																																																																																					
株式	87,495	－	－	87,495																																																																																																																																																																					
外国証券	46,621	1,451,322	86,429	1,584,372																																																																																																																																																																					
その他の証券	46,580	－	－	46,580																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	8,652	－	8,652																																																																																																																																																																					
資産計	412,354	2,794,792	110,344	3,317,492																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	129,074	－	129,074																																																																																																																																																																					
負債計	－	129,074	－	129,074																																																																																																																																																																					

2023年度					2024年度				
② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債					② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権 (満期保有目的の債券)	－	7,330	－	7,330	買入金銭債権 (満期保有目的の債券)	－	6,015	－	6,015
有価証券 (満期保有目的の債券)	－	190,273	10,067	200,340	買入金銭債権 (責任準備金対応債券)	－	24,835	－	24,835
公社債	－	7,864	－	7,864	有価証券 (満期保有目的の債券)	－	181,939	－	181,939
外国証券	－	182,409	10,067	192,476	公社債	－	6,676	－	6,676
有価証券 (責任準備金対応債券)	－	10,047,876	472,011	10,519,887	外国証券	－	175,262	－	175,262
公社債	－	7,570,775	－	7,570,775	有価証券 (責任準備金対応債券)	213,547	9,015,176	458,559	9,687,283
外国証券	－	2,477,100	472,011	2,949,111	公社債	－	6,520,525	－	6,520,525
貸付金	－	18,781	1,896,467	1,915,249	外国証券	213,547	2,494,651	458,559	3,166,758
保険約款貸付	－	－	401,411	401,411	貸付金	－	15,098	1,736,262	1,751,360
一般貸付	－	18,781	1,495,056	1,513,837	保険約款貸付	－	－	406,768	406,768
資産計	－	10,264,261	2,378,546	12,642,807	一般貸付	－	15,098	1,329,494	1,344,592
借入金	－	－	14,003	14,003	資産計	213,547	9,243,065	2,194,821	11,651,433
負債計	－	－	14,003	14,003	借入金	－	－	33,830	33,830
					負債計	－	－	33,830	33,830
③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明					③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明				
ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）					ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）				
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。					有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、短期国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。				
イ. 貸付金					イ. 貸付金				
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。					保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。				
一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップ					一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップ				

2023年度	2024年度																				
レートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。 貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。	レートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。 貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。																				
ウ.デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。	ウ.デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。																				
エ.借入金 借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。	エ.借入金 借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。																				
④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券) 外国証券</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.55%～0.65%</td><td>0.59%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.55%～0.65%	0.59%	④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券) 外国証券</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.70%～1.28%</td><td>1.12%</td></tr></table> なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.70%～1.28%	1.12%
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																	
有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.55%～0.65%	0.59%																	
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																	
有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.70%～1.28%	1.12%																	

2023年度				2024年度			
イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益				イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	有価証券 (その他有価証券)		合計		有価証券 (その他有価証券)		合計
	公社債	外国証券			公社債	外国証券	
期首残高	24,732	83,853	108,585	期首残高	24,600	83,488	108,088
当連結会計年度の損益に計上(*1)	－	3,165	3,165	当連結会計年度の損益に計上(*1)	－	△ 1,446	△ 1,446
その他の包括利益に計上(*2)	△ 131	△ 1,775	△ 1,907	その他の包括利益に計上(*2)	△ 685	△ 1,393	△ 2,078
購入、売却、発行、決済による変動額	－	△ 4,885	△ 4,885	購入、売却、発行、決済による変動額	－	3,749	3,749
レベル3の時価への振替(*3)	－	4,240	4,240	レベル3の時価への振替(*3)	－	3,252	3,252
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△ 1,109	△ 1,109	レベル3の時価からの振替(*4)	－	△ 1,221	△ 1,221
連結会計年度末残高	24,600	83,488	108,088	連結会計年度末残高	23,915	86,429	110,344
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	－	635	635	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	－	△ 1,469	△ 1,469
(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。			
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。				(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足したことによるもの、もしくは観察不能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。			
(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。				(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。			
ウ. 時価の評価プロセスの説明				ウ. 時価の評価プロセスの説明			
当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。				当社グループは時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。			
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明				エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明			
外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乘せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。				外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乘せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。			
2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項				2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項			
一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は62,809百				一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は86,953百			

2023年度	2024年度
万円、時価は119,306百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は10百万円であります。 3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、11,704百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は489百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は11,196百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は18百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は65,433百万円であります。 5. 特別勘定の資産の額は532,907百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 6. 繰延税金資産の総額は301,158百万円、繰延税金負債の総額は78,778百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,761百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金83,862百万円、保険契約準備金72,614百万円、繰延ヘッジ損益36,054百万円、退職給付に係る負債32,056百万円及びその他有価証券の評価差額24,368百万円であります。	万円、時価は150,301百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は6百万円であります。 3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、15,940百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は520百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は15,405百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は14百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は67,474百万円であります。 5. 特別勘定の資産の額は591,267百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 6. 繰延税金資産の総額は309,144百万円、繰延税金負債の総額は51,560百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,332百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金89,227百万円、保険契約準備金73,442百万円、繰延ヘッジ損益39,404百万円、退職給付に係る負債34,056百万円及びその他有価証券の評価差額23,769百万円であります。

2023年度	2024年度
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額46,302百万円及び有価証券評価益否認20,477百万円であります。 7. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、各社間税率差異による影響△2.77%、評価性引当額△1.81%及びのれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.81%であります。 8. 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額28,095百万円及び有価証券評価益否認17,015百万円であります。 7. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正による影響△3.60%、各社間税率差異による影響△2.79%及びのれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.85%であります。 8. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額は7,834百万円増加し、法人税等調整額は6,921百万円減少しております。 なお、当該法律の成立により、当社及び主要な連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になっております。 (1) 当社に適用される税率 ・変更前 30.62% ・変更後 31.52% (2) プルデンシャル生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 27.90% ・変更後 28.93% (3) ジブラルタ生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 27.95% ・変更後 28.93% (4) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 28.00% ・変更後 28.93% 9. 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2023年度	2024年度																								
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>25,514百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,013百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,049百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>24,551百万円</td></tr> </table> 10. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円であります。 11. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,524百万円、有価証券130,569百万円、有形固定資産5,371百万円及び未収金1百万円であります。 また、担保付き債務の額は3,900百万円であり、その内訳は、借入金3,900百万円であります。 12. 1株当たりの純資産額は、717,539,592円31銭であります。	当連結会計年度期首現在高	25,514百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,013百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	8,049百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	24,551百万円	10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>24,551百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>8,083百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>6,586百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>23,055百万円</td></tr> </table> 11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は2,840百万円であります。 12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,048百万円、有価証券44,816百万円、有形固定資産32,936百万円、未収金153百万円及び未収収益17百万円であります。 また、担保付き債務の額は23,169百万円であり、その内訳は、借入金23,169百万円であります。 13. 1株当たりの純資産額は、734,798,298円67銭であります。 14. 企業結合に関する事項 共通支配下の取引等 （子会社株式の取得） 当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社の発行済みの全株式を株式交換により取得し、完全子会社とすることについて決議しました。 (1) 取引の概要 ① 結合当事企業の名称及び事業の内容 名称 プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社 事業内容 情報システムの提供、運用、維持、管理運営等に関する業務並びに左記に付随関連する事業 ② 企業結合日 2025年1月1日 ③ 企業結合の法的形式 プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社の全株式を所有する株主が、当社の完全親会社でもあるPrudential International Insurance Holdings, Ltd.であることから、無対価株式交換を実施しており、当社は本交換に関して株式及び金銭の交付は行っておりません。 ④ 結合後企業の名称 プルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社	当連結会計年度期首現在高	24,551百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	8,083百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	6,586百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	23,055百万円
当連結会計年度期首現在高	25,514百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,013百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	8,049百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	24,551百万円																								
当連結会計年度期首現在高	24,551百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	8,083百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	6,586百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	23,055百万円																								

2023年度	2024年度
13. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。 14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は11,390,334百万円、時価は10,519,887百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.3年、将来の保険料のデュレーションは8.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは17.5年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.6年、将来の保険料のデュレーションは6.1年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.2年となっております。	⑤ その他の取引の概要に関する事項 プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社を当社の子会社として位置付けることで、生命保険子会社と同様、IT組織との一体的な運営を実現させます。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 15. その他負債には、ノンリコース借入金23,169百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。 16. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は11,389,326百万円、時価は9,712,118百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは13.3年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.3年、将来の保険料のデュレーションは5.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.3年となっております。

2023年度	2024年度
(ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。 なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が159百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円減少し、繰延税金資産が44百万円増加しております。	(ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。 なお、従来「円建保険」は「一般ファンド」と記載し、「米ドル建保険」は「米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンド」と記載していましたが、各小区分に含める保険商品の一部追加に伴い名称を変更しております。この変更による当連結計算書類への影響はありません。 また、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が31百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円減少し、繰延税金資産が9百万円増加しております。
(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。	(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2023年度		2024年度	
(2) 確定給付制度		(2) 確定給付制度	
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	136,007百万円	退職給付債務の期首残高	133,742百万円
勤務費用	7,838百万円	勤務費用	7,765百万円
利息費用	1,003百万円	利息費用	986百万円
数理計算上の差異の発生額	1,066百万円	数理計算上の差異の発生額	3,775百万円
退職給付の支払額	△ 12,173百万円	退職給付の支払額	△ 12,643百万円
退職給付債務の期末残高	<u>133,742百万円</u>	退職給付債務の期末残高	<u>133,626百万円</u>
② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	21,494百万円	年金資産の期首残高	19,452百万円
期待運用収益	322百万円	期待運用収益	291百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 115百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 487百万円
退職給付の支払額	△ 2,249百万円	退職給付の支払額	△ 2,129百万円
年金資産の期末残高	<u>19,452百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>17,127百万円</u>
③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,021百万円	積立型制度の退職給付債務	18,893百万円
年金資産	△ 19,452百万円	年金資産	△ 17,127百万円
	569百万円		1,765百万円
非積立型制度の退職給付債務	113,721百万円	非積立型制度の退職給付債務	114,732百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,290百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,498百万円
退職給付に係る負債	114,553百万円	退職給付に係る負債	116,498百万円
退職給付に係る資産	△ 263百万円	退職給付に係る資産	－ 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>114,290百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116,498百万円</u>
④ 退職給付に関連する損益		④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	7,838百万円	勤務費用	7,765百万円
利息費用	1,003百万円	利息費用	986百万円
期待運用収益	△ 322百万円	期待運用収益	△ 291百万円
数理計算上の差異の費用処理額	862百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,054百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>9,381百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>9,514百万円</u>
⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳		⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△ 319百万円	数理計算上の差異	△ 3,208百万円
合計	<u>△ 319百万円</u>	合計	<u>△ 3,208百万円</u>
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△ 2,213百万円	未認識数理計算上の差異	△ 5,421百万円
合計	<u>△ 2,213百万円</u>	合計	<u>△ 5,421百万円</u>

2023年度	2024年度																												
⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>57%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>26%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>12%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.74% ～ 0.90%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr> </table> なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 確定拠出制度への要拠出額は、910百万円であります。 16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	債券	57%	生命保険一般勘定	26%	株式	12%	現金及び預金	5%	合計	100%	割引率	0.74% ～ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%	⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>60%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>26%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>6%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.74% ～ 0.90%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr> </table> なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 確定拠出制度への要拠出額は、931百万円であります。 18. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	債券	60%	生命保険一般勘定	26%	現金及び預金	8%	株式	6%	合計	100%	割引率	0.74% ～ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%
債券	57%																												
生命保険一般勘定	26%																												
株式	12%																												
現金及び預金	5%																												
合計	100%																												
割引率	0.74% ～ 0.90%																												
長期期待運用収益率	1.50%																												
債券	60%																												
生命保険一般勘定	26%																												
現金及び預金	8%																												
株式	6%																												
合計	100%																												
割引率	0.74% ～ 0.90%																												
長期期待運用収益率	1.50%																												

2023年度	2024年度
1. 1株当たりの当期純利益は171,253,086円11銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は156,681,777円87銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2023年度	2024年度
1. その他の包括利益の内訳	1. その他の包括利益の内訳
その他有価証券評価差額金：	その他有価証券評価差額金：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	法人税等及び税効果調整前
税効果額	法人税等及び税効果額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益：	繰延ヘッジ損益：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	法人税等及び税効果調整前
税効果額	法人税等及び税効果額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
退職給付に係る調整額：	退職給付に係る調整額：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	法人税等及び税効果調整前
税効果額	法人税等及び税効果額
退職給付に係る調整額	退職給付に係る調整額
その他の包括利益合計	その他の包括利益合計
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

2023年度					2024年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	－	－	911	普通株式	911	－	－	911
2. 配当支払額					2. 配当支払額				
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項				
2023年7月21日の株主総会において、次のとおり決議して おります。					2024年7月16日の株主総会において、次のとおり決議して おります。				
金銭による配当支払額					金銭による配当支払額				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		26,000百万円			配当金の総額		60,916百万円		
配当の原資		その他利益剰余金			配当の原資		その他利益剰余金		
1株当たり配当額		28,540,066円			1株当たり配当額		66,867,179円		
効力発生日		2023年7月21日			効力発生日		2024年7月16日		
金銭以外による配当支払額									
普通株式の配当に関する事項									
配当財産の種類		有価証券			配当財産の種類		貸付金		
配当財産の帳簿価格		14,800百万円			配当財産の帳簿価格		31,900百万円		
配当の原資		その他利益剰余金			配当の原資		その他利益剰余金		
1株当たり配当額		16,245,884円			1株当たり配当額		35,016,465円		
効力発生日		2023年7月21日			効力発生日		2023年7月21日		
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。					3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	489	520	85	71	367	420	37	29
危険債権	11,196	15,405	1,764	1,736	9,431	13,668	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	18	14	18	14	—	—	—	—
小計 (対合計比)	11,704 (0.6%)	15,940 (0.9%)	1,868 (0.3%)	1,822 (0.3%)	9,798 (0.7%)	14,088 (1.1%)	37 (1.0%)	29 (0.8%)
正常債権	2,001,464	1,830,839	611,206	581,632	1,435,190	1,293,215	3,550	3,582
合計	2,013,168	1,846,780	613,075	583,454	1,444,988	1,307,304	3,587	3,611

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
経常収益	1,915,971	1,688,848
経常利益	48,832	82,308
基礎利益	47,833	46,095
当期純利益	32,015	58,981
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	6,290,409	6,402,932
うち特別勘定資産	513,516	571,446
責任準備金残高	5,581,171	5,689,623
貸付金残高	607,746	578,081
有価証券残高	5,360,862	5,458,951
ソルベンシー・マージン比率 (注1)	749.3%	747.8%
従業員数	6,619名	6,619名
保有契約高	44,870,224	44,938,896
うち個人保険	44,338,729	44,057,586
うち個人年金保険 (注2)	531,460	881,276
うち団体保険	34	33
団体年金保険保有契約高 (注3)	186	151

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
経常収益	2,298,924	2,905,106
経常利益	177,208	184,661
基礎利益	163,236	140,700
当期純利益	99,629	117,197
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,101千株)	75,500 (2,101千株)
総資産	11,893,769	10,553,639
うち特別勘定資産	10,679	14,960
責任準備金残高	10,825,921	9,657,252
貸付金残高	1,439,396	1,302,052
有価証券残高	9,641,362	8,516,205
ソルベンシー・マージン比率（注1）	920.9%	1,029.1%
従業員数	12,003名	11,945名
保有契約高	38,296,024	37,219,253
うち個人保険	36,093,937	35,294,053
うち個人年金保険（注2）	1,214,922	1,010,301
うち団体保険	987,164	914,898
団体年金保険保有契約高（注3）	159,242	151,115

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
経常収益	1,386,737	1,940,373
経常利益	35,882	3,848
基礎利益	34,288	20,944
当期純利益	29,731	2,643
資本金の額及び発行済株式の総数	16,545.5 (121,590株)	16,545.5 (121,590株)
総資産	561,450	1,353,040
うち特別勘定資産	8,711	4,860
責任準備金残高	303,870	1,111,746
貸付金残高	3,549	3,573
有価証券残高	428,945	1,245,048
ソルベンシー・マージン比率（注1）	752.1%	664.7%
従業員数	996名	974名
保有契約高	7,392,737	7,847,432
うち個人保険	7,318,365	7,651,713
うち個人年金保険（注2）	68,252	189,641
うち団体保険	6,119	6,077
団体年金保険保有契約高（注3）	1,719	1,532

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

7 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,019,631	2,011,568
資本金等	554,296	627,034
価格変動準備金	300,158	308,424
危険準備金	211,420	205,305
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	5,797	3,756
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	126,165	47,092
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	73,648	81,356
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,213	△5,421
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	597,853	556,142
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	146,148	181,520
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	443,848	435,588
保険リスク相当額 R ₁	27,791	26,120
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,392	10,099
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	72,535	73,051
最低保証リスク相当額 R ₇	9,870	5,594
資産運用リスク相当額 R ₃	350,342	346,181
経営管理リスク相当額 R ₄	9,418	9,220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	910.0%	923.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	623,996	617,808	1,160,710	1,177,725	227,697	227,069
資本金等	175,611	187,493	290,163	367,360	148,044	150,688
価格変動準備金	67,499	68,941	228,609	235,105	4,048	4,377
危険準備金	66,989	61,442	140,330	139,514	4,101	4,348
一般貸倒引当金	1,216	802	4,604	2,971	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,686	40,347	70,390	13,958	△3,234	△8,014
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△278	△89	23,232	27,303	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,760	208,761	385,242	343,626	3,851	3,755
負債性資本調達手段等	—	—	6,355	6,355	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—	—	—	—
持込資本金等	—	—	—	—	—	—
控除項目	—	—	△42,969	△42,969	—	—
その他	45,511	50,108	54,751	84,497	45,886	46,914
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	166,544	165,227	252,079	228,881	60,542	68,321
保険リスク相当額 R_1	12,440	11,548	15,294	14,428	121	177
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,067	2,112	8,296	7,957	28	29
予定利率リスク相当額 R_2	26,839	27,165	45,670	45,781	25	104
最低保証リスク相当額 R_7	9,629	5,324	225	241	14	28
資産運用リスク相当額 R_3	125,891	128,663	199,669	176,833	59,312	66,844
経営管理リスク相当額 R_4	3,537	3,496	5,383	4,904	1,190	1,343
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.3%	747.8%	920.9%	1,029.1%	752.1%	664.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

9 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

10 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続すると の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営 に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

11 会計監査人による監査

当社は、連結計算書類について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

※当資料では、監査対象となった連結計算書類の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結計算書類の表示及び記載内容を一部追加・変更しております。

12 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表 者の確認

当社の代表取締役は、2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書）に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

<https://www.pru-holding.co.jp>